令和７年度

古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び経営健全化審査意見書

古賀市監査委員

８古監発第５８号
令和８年８月６日

古賀市長　　田辺　一城　様

古賀市監査委員　大西　宗
古賀市監査委員　結城　弘明

令和７年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項、第２４１条第５項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項、第２２条第１項の規定に基づき、審査に付された令和７年度古賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類、基金運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第５　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

１．　決算の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

２．　財政収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

３．　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

４．　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

（１）　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・　25

（２）　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・　31

（３）　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　35

５．　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・　41

６．　財政の健全化判断比率　・・・・・・・・・・・・・・　43

７．　各公営企業会計の資金不足比率　・・・・・・・・・　45

第６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

１．文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものや比率については、四捨五入等により総数や内訳の合計等と一致しない場合がある。

２．各表中の数値、記号の用法は、次のとおりである。

「　△　」　負数

「０．０」　該当数値はあるが単位未満のもの

「　―　」　該当数値なし

令和７年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び経営健全化審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　一般会計
令和７年度　国民健康保険特別会計
令和７年度　後期高齢者医療特別会計
令和７年度　介護保険特別会計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況に関する調書
財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和８年６月１２日から８月６日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行及び財産管理は適正に行われているか、基金の運用が設置目的に沿ったものであるか、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか、各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査を行った。

審査に当たっては、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とし、関係書類の閲覧、諸帳簿等の照合、関係課等及び関係職員からの聴取、その他の必要と認める審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、計数は関係諸帳簿類との照合の結果、正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類についても概ね適正に作成されていると認められた。

第５　審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

１．決算の総括

（１）総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

（単位：千円、％）

区分 / 会計別		予算現額	歳入		歳出		差引 A－B
			決算額 A	執行率	決算額 B	執行率	
一般会計		33,944,047	32,559,762	95.9	30,774,206	90.7	1,785,556
特別会計	国民健康保険	5,923,415	5,756,039	97.2	5,669,474	95.7	86,565
	後期高齢者医療	1,213,533	1,208,323	99.6	1,205,310	99.3	3,013
	介護保険	4,770,710	4,595,472	96.3	4,563,958	95.7	31,514
	小計	11,907,658	11,559,834	97.1	11,438,742	96.1	121,092
合計		45,851,705	44,119,596	96.2	42,212,948	92.1	1,906,648

※決算概要説明書を基に作成

（２）純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入繰出額が重複していることから、この繰入繰出額1,461,895千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純　計　決　算　表

（単位：千円）

区分 / 会計別	歳入			歳出			差引
	決算額	繰入額	純計額 A	決算額	繰出額	純計額 B	A-B
一般会計	32,559,762	32,919	32,526,843	30,774,206	1,428,976	29,345,230	3,181,613
特別会計	11,559,834	1,428,976	10,130,858	11,438,742	32,919	11,405,823	△ 1,274,965
国民健康保険	5,756,039	490,960	5,265,079	5,669,474	0	5,669,474	△ 404,395
後期高齢者医療	1,208,323	239,867	968,456	1,205,310	0	1,205,310	△ 236,854
介護保険	4,595,472	698,149	3,897,323	4,563,958	32,919	4,531,039	△ 633,716
合計	44,119,596	1,461,895	42,657,701	42,212,948	1,461,895	40,751,053	1,906,648

２．財政収支

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の収支は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	一般会計	国保会計	後期高齢会計	介護会計
歳入総額（A）	32,559,762	5,756,039	1,208,323	4,595,472
歳出総額（B）	30,774,206	5,669,474	1,205,310	4,563,958
形式収支額 （C)=(A)-(B）	1,785,556	86,565	3,013	31,514
翌年度へ繰越すべき 財源（D）	335,376	0	0	0
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,450,180	86,565	3,013	31,514
前年度実質収支額（F）	1,925,367	92,482	15,994	73,955
単年度収支額 （G)=(E)-(F）	△ 475,187	△ 5,917	△ 12,981	△ 42,441

※決算概要説明書を基に作成

※形式収支額：歳入総額から歳出総額を差引いた歳入歳出差引額をいう。

※実質収支額：形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもの。

※単年度収支額：本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除したもの。

３．一般会計

【決算の概要】

一般会計の決算額は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増減額	増減率
予　算　現　額	33,944,047,000	29,643,028,000	4,301,019,000	14.5
歳 入 決 算 額	32,559,762,234	29,055,304,342	3,504,457,892	12.1
歳 出 決 算 額	30,774,206,443	26,983,122,184	3,791,084,259	14.0
歳入歳出差引額	1,785,555,791	2,072,182,158	△ 286,626,367	△ 13.8

令和７年度の予算現額は、当初予算額30,608,169,000円に2,846,490,000円を増額補正し前年度繰越事業費繰越財源充当額489,388,000円を合わせた33,944,047,000円である。

歳入決算額は32,559,762,234円、歳出決算額は30,774,206,443円で差引残額1,785,555,791円が剰余金として繰越されている。この内、翌年度へ繰越しすべき財源として335,376,000円（繰越明許費繰越額900,609,000円）が含まれ、これを差引いた実質収支額は1,450,179,791円の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額1,925,367,000円を差し引いた、いわゆる単年度収支額は475,187,209円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増減額	増減率
歳入総額　（Ａ）	32,559,762,234	29,055,304,342	3,504,457,892	12.1
歳出総額　（Ｂ）	30,774,206,443	26,983,122,184	3,791,084,259	14.0
形式収支額 （Ｃ）=（Ａ）-（Ｂ）	1,785,555,791	2,072,182,158	△ 286,626,367	△ 13.8
翌年度へ繰越すべき 財源（Ｄ）	335,376,000	146,815,000	188,561,000	128.4
実質収支額 （Ｅ）=（Ｃ）-（Ｄ）	1,450,179,791	1,925,367,158	△ 475,187,367	△ 24.7
前年度実質収支額 （Ｆ）	1,925,367,000	1,109,937,011	815,429,989	73.5
単年度収支額 （Ｇ）=（Ｅ）-（Ｆ）	△ 475,187,209	815,430,147	△ 1,290,617,356	

最近５か年の財政指標の推移は、次のとおりである。

	Ｒ７	Ｒ６	Ｒ５	Ｒ４	Ｒ３
財政力指数	0.663	0.666	0.666	0.683	0.692
経常収支比率(%)	96.1	90.7	93.4	88.3	84.3

※財政指標は、普通会計を対象として算出されている。
（本市の場合、令和３年度をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和４年度に一般会計に統合したため、令和４年度以降は一般会計のみが対象となる。）
※経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標
※財政力指数：地方公共団体の財政力の強弱を示す指標

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増減額	増減率
予算現額	33,944,047,000	29,643,028,000	4,301,019,000	14.5
調定額	32,891,309,976	29,403,832,284	3,487,477,692	11.9
収入済額	32,559,762,234	29,055,304,342	3,504,457,892	12.1
不納欠損額	33,622,062	23,223,997	10,398,065	44.8
収入未済額	297,925,680	325,303,945	△ 27,378,265	△ 8.4

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳　入　決　算　比　較　表

（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市税	8,483,304	26.1	7,703,207	26.5	780,097	10.1
2 地方譲与税	169,437	0.5	167,161	0.6	2,276	1.4
3 利子割交付金	12,798	0.0	2,766	0.0	10,032	362.7
4 配当割交付金	56,154	0.2	57,004	0.2	△ 850	△ 1.5
5 株式等譲渡所得割交付金	94,827	0.3	80,010	0.3	14,817	18.5
6 法人事業税交付金	168,643	0.5	168,819	0.6	△ 176	△ 0.1
7 地方消費税交付金	1,633,226	5.0	1,512,368	5.2	120,858	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,150	0.0	11,573	0.0	△ 423	△ 3.7
9 環境性能割交付金	31,829	0.1	31,003	0.1	826	2.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	627	0.0	615	0.0	12	2.0
11 地方特例交付金	78,776	0.2	363,767	1.3	△ 284,991	△ 78.3
12 地方交付税	4,147,751	12.7	4,441,903	15.3	△ 294,152	△ 6.6
13 交通安全対策特別交付金	8,102	0.0	8,648	0.0	△ 546	△ 6.3
14 分担金及び負担金	151,605	0.5	179,862	0.6	△ 28,257	△ 15.7
15 使用料及び手数料	339,655	1.0	337,086	1.2	2,569	0.8
16 国庫支出金	6,169,371	18.9	5,762,071	19.8	407,300	7.1
17 県支出金	2,763,802	8.5	2,305,440	7.9	458,362	19.9
18 財産収入	60,716	0.2	53,379	0.2	7,337	13.7
19 寄附金	806,881	2.5	874,307	3.0	△ 67,426	△ 7.7
20 繰入金	2,261,785	6.9	2,097,336	7.2	164,449	7.8
21 繰越金	2,072,182	6.4	1,227,998	4.2	844,184	68.7
22 諸収入	721,641	2.2	414,869	1.4	306,772	73.9
23 市債	2,315,500	7.1	1,254,113	4.3	1,061,387	84.6
歳入合計	32,559,762	100.0	29,055,304	100.0	3,504,458	12.1

歳入合計は、前年度と比較して3,504,458千円（12.1％）の増である。増の主なものは市債1,061,387千円（84.6％）、繰越金844,184千円（68.7％）である。歳入の主なものは、市税8,483,304千円（構成比率26.1％）、国庫支出金6,169,371千円（構成比率18.9％）、地方交付税4,147,751千円（構成比率12.7％）、県支出金2,763,802千円（構成比率8.5％）で歳入合計の66.2％を占めている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

≪１款　市税≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	8,397,327,000	7,238,135,000	1,159,192,000	16.0
調　　定　　額	8,632,130,011	7,852,453,624	779,676,387	9.9
収　入　済　額	8,483,303,638	7,703,206,735	780,096,903	10.1
不 納 欠 損 額	5,948,130	16,175,197	△ 10,227,067	△ 63.2
収 入 未 済 額	142,878,243	133,071,692	9,806,551	7.4

この決算額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

税 目 別 決 算 比 較 表

（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市　　民　　税	3,988,584	47.0	3,490,479	45.3	498,105	14.3
固 定 資 産 税	3,864,049	45.5	3,579,475	46.5	284,574	8.0
軽 自 動 車 税	180,076	2.1	175,896	2.3	4,180	2.4
市 た ば こ 税	450,559	5.3	457,303	5.9	△ 6,744	△ 1.5
入　　湯　　税	35	0.0	54	0.0	△ 19	△ 35.2
合　　計	8,483,304	100.0	7,703,207	100.0	780,097	10.1

前年度と比較して780,097千円（10.1％）の増となっている。増の主なものは、市民税498,105千円（14.3％）である。

税　目　別　収　入　状　況

（単位：千円、％）

区　　分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A−(B+C)	調定額に対する徴収率 R７	調定額に対する徴収率 R６
市　民　税	4,079,033	3,988,584	3,654	86,795	97.8	97.4
現年度分	3,994,216	3,962,967	0	31,249	99.2	99.1
滞納繰越分	84,817	25,617	3,654	55,546	30.2	25.9
固定資産税	3,914,669	3,864,049	1,824	48,796	98.7	98.7
現年度分	3,872,996	3,848,652	0	24,344	99.4	99.5
滞納繰越分	41,674	15,397	1,824	24,453	36.9	35.8
軽自動車税	187,833	180,076	470	7,287	95.9	95.5
現年度分	180,738	178,198	0	2,540	98.6	98.7
滞納繰越分	7,095	1,878	470	4,748	26.5	23.2
市たばこ税	450,559	450,559	0	0	100.0	100.0
現年度分	450,559	450,559	0	0	100.0	100.0
入　湯　税	35	35	0	0	100.0	100.0
現年度分	35	35	0	0	100.0	100.0
合　　計	8,632,130	8,483,304	5,948	142,878	98.3	98.1
現年度分	8,498,544	8,440,412	0	58,132	99.3	99.4
滞納繰越分	133,586	42,892	5,948	84,746	32.1	29.1

全体の徴収率は98.3％で、前年度より0.2ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.3％で前年度より0.1ポイント低下している。滞納繰越分の徴収率は32.1％で、前年度より3.0ポイント上昇している。

不納欠損処分の理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 状 況

（単位：円）

理由／税目	地方税法第１５条の７該当 第４項 執行停止が３年間継続したとき消滅するもの 件数	金　額	地方税法第１５条の７該当 第５項 限定承認その他徴収不能に係るもの 件数	金　額	地方税法第１８条該当 時効により消滅するもの 件数	金　額	地方税法第１８条該当 執行停止中時効により消滅するもの 件数	金　額	合　計 件数	金　額
個人市民税	94	1,096,358	0	0	0	0	62	701,802	156	1,798,160
法人市民税	0	0	0	0	0	0	1	1,856,100	1	1,856,100
固定資産税	89	1,417,963	0	0	74	303,100	17	103,100	180	1,824,163
軽自動車税	40	260,700	0	0	2	4,400	30	204,607	72	469,707
計	223	2,775,021	0	0	76	307,500	110	2,865,609	409	5,948,130

≪２款　地方譲与税≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	173,806,000	165,806,000	8,000,000	4.8
調　　定　　額	169,437,000	167,161,000	2,276,000	1.4
収　入　済　額	169,437,000	167,161,000	2,276,000	1.4

地方譲与税の決算状況は、前年度と比較して2,276,000円（1.4％）の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税36,613,000円（前年度比5.0％減）、自動車重量譲与税121,652,000円（前年度比3.1％増）、森林環境譲与税11,172,000円（前年度比5.4％増）となっている。

≪３款　利子割交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,000,000	1,000,000	0	0.0
調　　定　　額	12,798,000	2,766,000	10,032,000	362.7
収　入　済　額	12,798,000	2,766,000	10,032,000	362.7

利子割交付金の決算状況は、前年度と比較して10,032,000円（362.7％）の増である。

≪４款　配当割交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	37,000,000	36,000,000	1,000,000	2.8
調　　定　　額	56,154,000	57,004,000	△ 850,000	△ 1.5
収　入　済　額	56,154,000	57,004,000	△ 850,000	△ 1.5

配当割交付金の決算状況は、前年度と比較して850,000円（1.5％）の減である。

≪５款　株式等譲渡所得割交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	47,000,000	45,000,000	2,000,000	4.4
調　　定　　額	94,827,000	80,010,000	14,817,000	18.5
収　入　済　額	94,827,000	80,010,000	14,817,000	18.5

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、前年度と比較して14,817,000円（18.5％）の増である。

≪６款　法人事業税交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	163,000,000	142,000,000	21,000,000	14.8
調　　定　　額	168,643,000	168,819,000	△ 176,000	△ 0.1
収　入　済　額	168,643,000	168,819,000	△ 176,000	△ 0.1

法人事業税交付金の決算状況は、前年度と比較して176,000円（0.1%）の減である。

≪７款　地方消費税交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,468,000,000	1,431,000,000	37,000,000	2.6
調　　定　　額	1,633,226,000	1,512,368,000	120,858,000	8.0
収　入　済　額	1,633,226,000	1,512,368,000	120,858,000	8.0

地方消費税交付金の決算状況は、前年度と比較して120,858,000円（8.0%）の増である。

≪８款　ゴルフ場利用税交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	12,000,000	11,000,000	1,000,000	9.1
調　　定　　額	11,149,974	11,572,742	△ 422,768	△ 3.7
収　入　済　額	11,149,974	11,572,742	△ 422,768	△ 3.7

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、前年度と比較して422,768円（3.7%）の減である。

≪９款　環境性能割交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	31,000,000	27,000,000	4,000,000	14.8
調　　定　　額	31,829,000	31,003,000	826,000	2.7
収　入　済　額	31,829,000	31,003,000	826,000	2.7

環境性能割交付金の決算状況は、前年度と比較して826,000円（2.7%）の増である。

≪１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	615,000	601,000	14,000	2.3
調　　定　　額	627,000	615,000	12,000	2.0
収　入　済　額	627,000	615,000	12,000	2.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、前年度と比較して12,000円（2.0%）の増である。

≪１１款　地方特例交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	74,099,000	332,000,000	△ 257,901,000	△ 77.7
調　　定　　額	78,776,000	363,767,000	△ 284,991,000	△ 78.3
収　入　済　額	78,776,000	363,767,000	△ 284,991,000	△ 78.3

地方特例交付金の決算状況は、前年度と比較して284,991,000円（78.3%）の減である。

≪１２款　地方交付税≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,042,580,000	4,380,393,000	△ 337,813,000	△ 7.7
調　　定　　額	4,147,751,000	4,441,903,000	△ 294,152,000	△ 6.6
収　入　済　額	4,147,751,000	4,441,903,000	△ 294,152,000	△ 6.6

地方交付税の決算状況は、前年度と比較して294,152,000円（6.6%）の減である。収入済額の内訳は普通交付税3,772,580,000円（前年度比8.4％減）、特別交付税375,171,000円（前年度比16.7％増）となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 収 入 状 況

（単位：千円、％）

年　　度	普通交付税	特別交付税	計		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
令和３年度	3,619,206	286,586	3,905,792	907,657	30.3
令和４年度	3,659,603	300,285	3,959,888	54,096	1.4
令和５年度	3,690,037	301,990	3,992,027	32,139	0.8
令和６年度	4,120,393	321,510	4,441,903	449,876	11.3
令和７年度	3,772,580	375,171	4,147,751	△ 294,152	△ 6.6

≪１３款　交通安全対策特別交付金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	8,912,000	9,584,000	△ 672,000	△ 7.0
調　　定　　額	8,102,000	8,648,000	△ 546,000	△ 6.3
収　入　済　額	8,102,000	8,648,000	△ 546,000	△ 6.3

交通安全対策特別交付金の決算状況は、前年度と比較して546,000円（6.3%）の減である。

≪１４款　分担金及び負担金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	168,317,000	179,562,000	△ 11,245,000	△ 6.3
調　　定　　額	169,845,943	202,679,198	△ 32,833,255	△ 16.2
収　入　済　額	151,605,083	179,861,528	△ 28,256,445	△ 15.7
不 納 欠 損 額	1,785,300	310,560	1,474,740	474.9
収 入 未 済 額	16,455,560	22,507,110	△ 6,051,550	△ 26.9

分担金及び負担金の決算状況は、前年度と比較して28,256,445円（15.7%）の減となっている。分担金は計上されていない。不納欠損額は、幼児教育・保育費負担金1,657,560円、子育て支援費負担金127,740円である。収入未済額の内訳は、幼児教育・保育費負担金15,590,510円（前年度比28.0%減）、子育て支援費負担金862,050円（前年度比1.7%増）、家庭支援費負担金3,000円（66.7%減）となっている。

≪１５款　使用料及び手数料≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	335,953,000	337,833,000	△ 1,880,000	△ 0.6
調　　定　　額	345,623,717	344,469,120	1,154,597	0.3
収　入　済　額	339,655,330	337,085,933	2,569,397	0.8
不 納 欠 損 額	1,212,000	505,400	706,600	139.8
収 入 未 済 額	4,756,387	6,877,787	△ 2,121,400	△ 30.8

使用料及び手数料の決算状況は、前年度と比較して2,569,397円（0.8%）の増となっている。収入済額の内訳は、使用料143,350,410円（前年度比3.2%増）、手数料196,304,920円（前年度比0.9%減）となっている。不能欠損額は、市営住宅使用料1,212,000円である。収入未済額は、市営住宅使用料4,738,887円（前年度比29.0%減）、体育施設利用料17,500円（皆増）である。

≪１６款　国庫支出金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	6,615,610,000	6,078,242,000	537,368,000	8.8
調　　定　　額	6,169,370,958	5,762,070,951	407,300,007	7.1
収　入　済　額	6,169,370,958	5,762,070,951	407,300,007	7.1

国庫支出金の決算状況は、前年度と比較して407,300,007円（7.1％）の増である。収入済額の内訳は、国庫負担金4,641,894,945円（前年度比14.1％増）、国庫補助金1,511,321,126円（前年度比9.9％減）、国庫委託金16,154,887円（前年度比3.1％増）となっている。

≪１７款　県支出金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,921,695,000	2,493,273,000	428,422,000	17.2
調　　定　　額	2,763,802,490	2,305,440,036	458,362,454	19.9
収　入　済　額	2,763,802,490	2,305,440,036	458,362,454	19.9

県支出金の決算状況は、前年度と比較して458,362,454円（19.9％）の増である。収入済額の内訳は、県負担金1,636,511,315円（前年度比7.5％増）、県補助金949,127,667円（前年度比49.3％増）、県委託金178,163,508円（前年度比21.0％増）となっている。

≪１８款　財産収入≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	60,765,000	59,035,000	1,730,000	2.9
調　　定　　額	60,715,645	53,379,616	7,336,029	13.7
収　入　済　額	60,715,645	53,379,616	7,336,029	13.7

財産収入の決算状況は、前年度と比較して7,336,029円（13.7％）の増である。収入済額の内訳は、財産貸付収入8,017,334円（前年度比同率）、利子及び配当金（各基金分）
51,805,763円（前年度比32.2％増）、不動産売払収入892,548円（前年度比85.5％減）となっている。

≪１９款　寄附金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,100,000,000	1,100,000,000	0	0.0
調　　定　　額	806,880,898	874,306,939	△ 67,426,041	△ 7.7
収　入　済　額	806,880,898	874,306,939	△ 67,426,041	△ 7.7

寄附金の決算状況は、前年度と比較して67,426,041円（7.7%）の減である。収入済額は、ふるさと応援寄附金806,380,898円（前年度比7.8%減）、企業版ふるさと応援寄附金500,000円（皆増）である。

≪２０款　繰入金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,703,761,000	2,289,078,000	414,683,000	18.1
調　　定　　額	2,261,785,114	2,097,335,641	164,449,473	7.8
収　入　済　額	2,261,785,114	2,097,335,641	164,449,473	7.8

繰入金の決算状況は、前年度と比較して164,449,473円（7.8%）の増である。収入済額の内訳は、基金繰入金2,228,865,876円（前年度比6.5%増）、特別会計繰入金32,919,238円（前年度比670.1%増）となっている。

≪２１款　繰越金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,072,182,000	1,227,998,000	844,184,000	68.7
調　　定　　額	2,072,182,158	1,227,998,011	844,184,147	68.7
収　入　済　額	2,072,182,158	1,227,998,011	844,184,147	68.7

繰越金の決算状況は、前年度と比較して844,184,147円（68.7%）の増である。

≪２２款　諸収入≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	698,424,000	488,375,000	210,049,000	43.0
調　　定　　額	880,153,068	583,949,406	296,203,662	50.7
収　入　済　額	721,640,946	414,869,210	306,771,736	73.9
不 納 欠 損 額	24,676,632	6,232,840	18,443,792	295.9
収 入 未 済 額	133,835,490	162,847,356	△ 29,011,866	△ 17.8

諸収入の決算状況は、前年度と比較して306,771,736円（73.9％）の増である。収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料5,397,648円（前年度比2.2％減）、貸付金元利収入42,030,248円（前年度比18.8％増）、受託事業収入50,250,754円（前年度比14.9％増）、雑入623,962,296円（前年度比88.9％増）となっている。

不納欠損額は、民生費貸付金元利収入19,694,515円、返還金4,982,117円である。

収入未済額の内訳は、民生費貸付金元利収入72,431,892円（前年度比27.1％減）、教育費貸付金元利収入738,080円（前年度比同率）、返還金57,257,098円（前年度比8.8％減）、雑入3,408,420円（前年度比5,597.0％増）である。

≪２３款　市債≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,811,001,000	1,570,113,000	1,240,888,000	79.0
調　　定　　額	2,315,500,000	1,254,113,000	1,061,387,000	84.6
収　入　済　額	2,315,500,000	1,254,113,000	1,061,387,000	84.6

市債の決算状況は、前年度と比較して1,061,387,000円（84.6％）の増で、その主なものは、教育債や災害復旧事業債の増である。収入済額の借入先内訳は、財務省財政融資資金301,200,000円、地方公共団体金融機構1,574,000,000円、福岡銀行141,500,000円、粕屋農協78,500,000円、全国市有物件災害共済会80,300,000円、福岡県市町村振興資金140,000,000円となっている。

ここ５か年の市債借入の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	市債収入済額	歳入に占める割　合	市債年度末残高	増　減　額	増減率
Ｒ３年度	1,821,009,000	6.7	14,428,568,938	540,400,976	3.9
Ｒ４年度	2,080,262,000	7.0	15,108,494,218	679,925,280	4.7
Ｒ５年度	2,233,927,000	7.6	15,886,771,515	778,277,297	5.2
Ｒ６年度	1,254,113,000	4.3	15,640,080,798	△ 246,690,717	△ 1.6
Ｒ７年度	2,315,500,000	7.1	16,188,774,349	548,693,551	3.5

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	33,944,047,000	29,643,028,000	4,301,019,000	14.5
支　出　済　額	30,774,206,443	26,983,122,184	3,791,084,259	14.0
翌年度　繰越額	900,609,000	489,388,000	411,221,000	84.0
不　　用　　額	2,269,231,557	2,170,517,816	98,713,741	4.5
執　　行　　率	90.7	91.0		

歳　出　決　算　比　較　表

（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1　議　　会　　費	303,331	1.0	219,679	0.8	83,652	38.1
2　総　　務　　費	5,346,681	17.4	4,829,348	17.9	517,333	10.7
3　民　　生　　費	12,893,617	41.9	12,231,522	45.3	662,095	5.4
4　衛　　生　　費	1,890,116	6.1	1,678,449	6.2	211,667	12.6
5　労　　働　　費	11,457	0.0	9,912	0.0	1,545	15.6
6　農林水産業費	639,140	2.1	555,039	2.1	84,101	15.2
7　商　　工　　費	188,088	0.6	159,876	0.6	28,212	17.6
8　土　　木　　費	1,942,456	6.3	1,878,473	7.0	63,983	3.4
9　消　　防　　費	919,976	3.0	829,763	3.1	90,213	10.9
10　教　　育　　費	4,638,604	15.1	3,027,403	11.2	1,611,201	53.2
11　災害復旧費	165,950	0.5	6,252	0.0	159,698	2,554.4
12　公　　債　　費	1,834,790	6.0	1,557,405	5.8	277,385	17.8
13　諸　支　出　金	0	0.0	0	0.0	0	－
14　予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	―
歳　出　合　計	30,774,206	100.0	26,983,122	100.0	3,791,084	14.0

歳出合計は、前年度と比較して3,791,084千円（14.0％）の増である。増の主なものは、教育費1,611,201千円（53.2％）、民生費662,095千円（5.4％）、総務費517,333千円（10.7％）などである。

歳出の主なものは、民生費12,893,617千円（構成比率41.9％）、総務費5,346,681千円（構成比率17.4％）、教育費4,638,604千円（構成比率15.1％）で歳出合計の74.4％を占めている。

歳出の構成内容を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 年 度 比 較 表

（単位：千円、％）

		Ｒ７年度		Ｒ６年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	人　件　費	3,862,899	12.6	3,576,421	13.3	286,478	8.0
	うち職員給与費	2,464,287	8.0	2,311,131	8.6	153,156	6.6
	物　件　費	4,898,243	15.9	3,701,896	13.7	1,196,347	32.3
	維持補修費	224,362	0.7	232,038	0.9	△ 7,676	△ 3.3
	扶　助　費	8,378,473	27.2	7,945,061	29.4	433,412	5.5
	補 助 費 等	3,651,817	11.9	3,817,098	14.1	△ 165,281	△ 4.3
	小　計	21,015,794	68.3	19,272,514	71.4	1,743,280	9.0
投資的経費	普通建設事業費	3,213,590	10.4	1,964,075	7.3	1,249,515	63.6
	補助事業費	504,375	1.6	500,957	1.9	3,418	0.7
	単独事業費	2,695,444	8.8	1,450,383	5.4	1,245,061	85.8
	その他の事業費	13,771	0.0	12,735	0.0	1,036	8.1
	災害復旧事業費	169,934	0.6	8,213	0.0	161,721	1,969.1
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	―
	小　計	3,383,524	11.0	1,972,288	7.3	1,411,236	71.6
その他の経費	公　債　費	1,834,790	6.0	1,557,405	5.8	277,385	17.8
	積　立　金	2,233,664	7.3	1,915,210	7.1	318,454	16.6
	出　資　金	41,636	0.1	44,565	0.2	△ 2,929	△ 6.6
	貸　付　金	53,390	0.2	64,380	0.2	△ 10,990	△ 17.1
	繰　出　金	2,211,408	7.2	2,156,760	8.0	54,648	2.5
	小　計	6,374,888	20.8	5,738,320	21.3	636,568	11.1
合　計		30,774,206	100.0	26,983,122	100.0	3,791,084	14.0

消費的経費は、前年度と比較して1,743,280千円（9.0％）の増で、増の主なものは、物件費1,196,347千円（32.3％）である。投資的経費は、前年度と比較して1,411,236千円（71.6％）の増で、増の主なものは普通建設事業費1,249,515千円（63.6％）である。その他の経費は、前年度と比較して636,568千円（11.1％）の増となった。これは主に、積立金318,454千円　（16.6％）の増によるものである。

≪１款　議会費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	342,784,000	224,442,000	118,342,000	52.7
支　出　済　額	303,330,649	219,679,029	83,651,620	38.1
翌年度　繰越額	0	0	0	−
不　　用　　額	39,453,351	4,762,971	34,690,380	728.3
執　　行　　率	88.5	97.9		

議会費の決算状況は、前年度と比較して83,651,620円（38.1％）の増で、主に議会運営事務費の増によるものである。

≪２款　総務費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	6,054,102,000	5,459,524,000	594,578,000	10.9
支　出　済　額	5,346,680,790	4,829,348,437	517,332,353	10.7
翌年度　繰越額	52,481,000	17,920,000	34,561,000	192.9
不　　用　　額	654,940,210	612,255,563	42,684,647	7.0
執　　行　　率	88.3	88.5		

総務費の決算状況は、前年度と比較して517,332,353円（10.7％）の増である。支出済額を各項別にみると、総務管理費4,735,538,428円（前年度比10.2％増）、徴税費320,371,186円（前年度比7.3％増）、戸籍住民基本台帳費160,736,388円（前年度比13.9％増）、選挙費58,861,471円（前年度比12.0％増）、統計調査費49,703,064円（前年度比178.5％増）、監査委員費21,470,253円（前年度比4.1％増）である。

総務管理費の増は、主に財政管理費と総務管理費の増によるものである。徴税費の増は、主に税務総務費の増によるものである。 戸籍住民基本台帳費の増は、職員人件費の増によるものである。選挙費の増は、主に参議院議員選挙費の増によるものである。統計調査費の増は、主に統計調査事務費の増によるものである。監査委員費の増は、主に職員人件費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、総務管理費の公共交通維持・確保事業費、公共交通利便増進事業費、公共施設等管理事業費及び戸籍住民基本台帳費の住民情報管理事務費である。

≪３款　民生費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	13,780,105,000	13,121,274,000	658,831,000	5.0
支　出　済　額	12,893,617,466	12,231,521,924	662,095,542	5.4
翌年度　繰越額	99,406,000	21,750,000	77,656,000	357.0
不　　用　　額	787,081,534	868,002,076	△ 80,920,542	△ 9.3
執　　行　　率	93.6	93.2		

民生費の決算状況は、前年度と比較して662,095,542円（5.4％）の増である。支出済額を各項別にみると、社会福祉費5,650,527,927円（前年度比4.1％減）、児童福祉費6,026,706,165円（前年度比17.5％増）、生活保護費1,216,383,374円（前年度比0.9％増）である。

社会福祉費の減は、主に社会福祉総務費の減によるものである。児童福祉費の増は、主に児童手当費と幼児教育・保育費の増によるものである。生活保護費の増は、主に生活保護総務費の生活保護事業費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、社会福祉費の物価高騰対策等生活支援事業費、公共施設等管理事業費、児童福祉費の子育て世帯経済的支援事業費である。

≪４款　衛生費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,058,051,000	1,850,344,000	207,707,000	11.2
支　出　済　額	1,890,115,969	1,678,449,158	211,666,811	12.6
翌年度　繰越額	43,919,000	5,753,000	38,166,000	663.4
不　　用　　額	124,016,031	166,141,842	△ 42,125,811	△ 25.4
執　　行　　率	91.8	90.7		

衛生費の決算状況は、前年度と比較して211,666,811円（12.6％）の増である。支出済額を各項別にみると、保健衛生費509,328,518円（前年度比8.1％減）、清掃費1,354,473,451円（前年度比24.2％増）、上水道費26,314,000円（前年度比22.3％減）である。

保健衛生費の減は、主に予防費の減によるものである。清掃費の増は、主にし尿処理費の増によるものである。上水道費の減は、財政管理事務費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、保健衛生費の地球温暖化防止対策推進事業費、清掃費のし尿処理事業費である。

≪５款　労働費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	11,618,000	10,728,000	890,000	8.3
支　出　済　額	11,457,471	9,912,317	1,545,154	15.6
翌年度　繰越額	0	0	0	−
不　　用　　額	160,529	815,683	△ 655,154	△ 80.3
執　　行　　率	98.6	92.4		

労働費の決算状況は、前年度と比較して1,545,154円（15.6％）の増である。支出済額は、労働諸費の職業紹介事業費11,457,471円（前年度比15.6％増）となっている。

≪６款　農林水産業費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	814,114,000	653,044,000	161,070,000	24.7
支　出　済　額	639,139,732	555,039,147	84,100,585	15.2
翌年度　繰越額	67,979,000	66,500,000	1,479,000	2.2
不　　用　　額	106,995,268	31,504,853	75,490,415	239.6
執　　行　　率	78.5	85.0		

農林水産業費の決算状況は、前年度と比較して84,100,585円（15.2％）の増である。支出済額を各項別にみると、農業費563,003,603円（前年度比18.0％増）、林業費76,136,129円（前年度比2.5％減）である。

農業費の増は、主に農地費の防災力強化事業費の増によるものである。林業費の減は、森林保全費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、農業費の農業用施設管理事業費、農業基盤整備促進事業費、防災力強化事業費である。

≪７款　商工費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	312,895,000	171,354,000	141,541,000	82.6
支　出　済　額	188,087,976	159,875,710	28,212,266	17.6
翌年度　繰越額	116,403,000	0	116,403,000	皆増
不　　用　　額	8,404,024	11,478,290	△ 3,074,266	△ 26.8
執　　行　　率	60.1	93.3		

商工費の決算状況は、前年度と比較して28,212,266円（17.6％）の増である。増の主なものは、商工振興費である。

なお、繰越となったものは、商工費の商工業活性化推進事業費である。

≪８款　土木費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,407,452,000	2,256,981,000	150,471,000	6.7
支　出　済　額	1,942,456,321	1,878,472,796	63,983,525	3.4
翌年度　繰越額	211,175,000	169,294,000	41,881,000	24.7
不　　用　　額	253,820,679	209,214,204	44,606,475	21.3
執　　行　　率	80.7	83.2		

土木費の決算状況は、前年度と比較して63,983,525円（3.4％）の増である。支出済額を各項別にみると、土木管理費123,158,688円（前年度比5.4％増）、道路橋梁費596,111,580円（前年度比25.0％減）、河川海岸費2,183,736円（前年度比88.8％減）、都市計画費604,786,599円（前年度比41.6％増）、下水道費461,653,000円（前年度比1.5％減）、住宅費154,562,718円（前年度比197.3％増）となっている。

土木管理費の増は、土木総務費における職員人件費の増によるものである。道路橋梁費の減は、主に道路新設改良費の減によるものである。河川海岸費の減は、河川総務費の減によるものである。都市計画費の増は、都市計画総務費及び公園費の増によるものである。下水道費の減は、財政管理事務費の減によるものである。住宅費の増は、住宅管理費の市営住宅管理事業費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、道路橋梁費の道路橋梁管理事業費、幹線道路整備事業費、道路改良事業費、都市計画費の古賀駅周辺整備事業費、下水道費の財政管理事務費である。

≪９款　消防費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	985,332,000	950,824,000	34,508,000	3.6
支　出　済　額	919,976,135	829,763,467	90,212,668	10.9
翌年度　繰越額	36,075,000	86,344,000	△ 50,269,000	△ 58.2
不　　用　　額	29,280,865	34,716,533	△ 5,435,668	△ 15.7
執　　行　　率	93.4	87.3		

消防費の決算状況は、前年度と比較して90,212,668円（10.9％）の増である。増の主なものは、常備消防費と消防施設費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、消防費の防災力強化事業費である。

≪１０款　教育費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	5,030,026,000	3,345,074,000	1,684,952,000	50.4
支　出　済　額	4,638,603,974	3,027,402,853	1,611,201,121	53.2
翌年度　繰越額	202,805,000	121,827,000	80,978,000	66.5
不　　用　　額	188,617,026	195,844,147	△ 7,227,121	△ 3.7
執　　行　　率	92.2	90.5		

教育費の決算状況は、前年度と比較して1,611,201,121円（53.2％）の増である。支出済額を各項別にみると、教育総務費2,735,822,292円（前年度比47.3％増）、社会教育費635,453,961円（前年度比6.2％増）、保健体育費1,267,327,721円（前年度比121.8％増）である。

教育総務費の増は、主に学校管理費と教育振興費の増によるものである。社会教育費の増は、主に文化財保護費の増によるものである。保健体育費の増は、主に学校給食費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、教育総務費の学校施設管理事業費である。

≪１１款　災害復旧費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	265,996,000	7,423,000	258,573,000	3,483.4
支　出　済　額	165,950,452	6,252,400	159,698,052	2,554.2
翌年度　繰越額	70,366,000	0	70,366,000	皆増
不　　用　　額	29,679,548	1,170,600	28,508,948	2,435.4
執　　行　　率	62.4	84.2		

災害復旧費の決算状況は、前年度と比較して159,698,052円（2554.2％）の増である。支出済額は、農林水産施設災害復旧費119,568,584円（前年度比1918.9％増）、公共土木施設災害復旧費46,381,868円（前年度比13955.1％増）となっている。

なお、繰越となったものは、農林水産施設災害復旧費の災害復旧事業費、公共土木施設災害復旧費の災害復旧事業費である。

≪１２款　公債費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,843,409,000	1,559,740,000	283,669,000	18.2
支　出　済　額	1,834,789,508	1,557,404,946	277,384,562	17.8
翌年度　繰越額	0	0	0	－
不　　用　　額	8,619,492	2,335,054	6,284,438	269.1
執　　行　　率	99.5	99.9		

公債費の決算状況は、前年度と比較して277,384,562円（17.8％）の増である。

ここ５か年の公債費決算額の推移は、次のとおりである。

公債費決算額推移状況

（単位：千円、％）

	決 算 額	内　　訳			対前年度増加率	当該年度決算額に対する割合
		元　金	利　子	諸費		
令和３年度	1,324,631	1,280,608	44,023	0	△ 0.4	5.3
令和４年度	1,438,952	1,400,337	38,615	0	8.6	5.1
令和５年度	1,498,579	1,455,650	42,929	0	4.1	5.3
令和６年度	1,557,405	1,500,804	56,601	0	3.9	5.8
令和７年度	1,834,790	1,766,806	67,983	0	17.8	6.0

≪１３款　諸支出金≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,000	1,000	0	0.0
支　出　済　額	0	0	0	－
翌年度　繰越額	0	0	0	－
不　　用　　額	1,000	1,000	0	0.0
執　　行　　率	0.0	0.0		

諸支出金の決算状況は、前年度同様支出なしである。

≪１４款　予備費≫

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
充 用 前 予 算 額	90,000,000	50,000,000	40,000,000	80.0
充　　用　　額	51,838,000	17,725,000	34,113,000	192.5
不　　用　　額	38,162,000	32,275,000	5,887,000	18.2
充　　用　　率	57.6	35.5		

予備費の充用額は、51,838,000円であり、主に災害復旧費に充用している。

４．特別会計

（１）国民健康保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	5,923,415,000	6,005,550,000	△ 82,135,000	△ 1.4
歳 入 決 算 額	5,756,039,150	5,722,350,433	33,688,717	0.6
歳 出 決 算 額	5,669,473,810	5,629,868,259	39,605,551	0.7
歳入歳出差引額	86,565,340	92,482,174	△ 5,916,834	△ 6.4

歳入決算額5,756,039,150円、歳出決算額5,669,473,810円で、歳入歳出差引額86,565,340円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額92,482,174円を差引いた単年度収支額は5,916,834円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
歳 入 総 額　（A）	5,756,039,150	5,722,350,433	33,688,717	0.6
歳 出 総 額　（B）	5,669,473,810	5,629,868,259	39,605,551	0.7
形式収支額 （C）=（A）-（B）	86,565,340	92,482,174	△ 5,916,834	△ 6.4
翌年度へ繰越すべき 財源（D）	0	0	0	－
実質収支額 （E）=（C）-（D）	86,565,340	92,482,174	△ 5,916,834	△ 6.4
前年度実質収支額（F）	92,482,174	49,587,415	42,894,759	86.5
単年度収支額 （G）=（E）-（F）	△ 5,916,834	42,894,759	△ 48,811,593	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	5,923,415,000	6,005,550,000	△ 82,135,000	△ 1.4
調　　定　　額	5,925,395,535	5,907,802,462	17,593,073	0.3
収　入　済　額	5,756,039,150	5,722,350,433	33,688,717	0.6
不 納 欠 損 額	7,133,147	29,376,785	△ 22,243,638	△ 75.7
収 入 未 済 額	162,223,238	156,075,244	6,147,994	3.9

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳　入　決　算　比　較　表

（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
国民健康保険税	1,031,714	17.9	1,027,558	18.0	4,156	0.4
使用料及び手数料	5	0.0	5	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,728	0.0	92	0.0	1,636	1778.3
県支出金	4,079,874	70.9	4,073,985	71.2	5,889	0.1
財産収入	1,745	0.0	792	0.0	953	120.3
繰入金	540,960	9.4	556,100	9.7	△ 15,140	△ 2.7
繰越金	92,482	1.6	49,587	0.9	42,895	86.5
諸収入	7,531	0.1	14,231	0.2	△ 6,700	△ 47.1
合　　計	5,756,039	100.0	5,722,350	100.0	33,689	0.6

歳入合計は、前年度と比較して33,689千円（0.6％）の増である。歳入の主なものは、県支出金4,079,874千円、国民健康保険税1,031,714千円である。

国民健康保険税の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	980,085,000	978,675,000	1,410,000	0.1
調　　定　　額	1,199,576,034	1,211,378,116	△ 11,802,082	△ 1.0
収　入　済　額	1,031,713,815	1,027,558,419	4,155,396	0.4
不 納 欠 損 額	6,992,263	29,043,463	△ 22,051,200	△ 75.9
収 入 未 済 額	160,869,956	154,776,234	6,093,722	3.9

調定額は前年度と比較して11,802,082円（1.0％）の減、収入済額は4,155,396円（0.4％）の増となっている。不納欠損額は前年度と比較して22,051,200円（75.9％）の減、収入未済額は6,093,722円（3.9％）の増となっている。

ここ５か年の国民健康保険税の年度別決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B／A
Ｒ３年度	現　年　度	1,091,946	1,048,044	0	43,902	96.0
	滞納繰越分	183,066	45,024	12,819	125,223	24.6
	計	1,275,012	1,093,068	12,819	169,125	85.7
Ｒ４年度	現　年　度	1,117,363	1,065,878	0	51,485	95.4
	滞納繰越分	167,609	25,938	12,307	129,364	15.5
	計	1,284,972	1,091,816	12,307	180,849	85.0
Ｒ５年度	現　年　度	1,048,847	999,202	0	49,645	95.3
	滞納繰越分	177,752	29,455	26,838	121,459	16.6
	計	1,226,599	1,028,657	26,838	171,104	83.9
Ｒ６年度	現　年　度	1,042,213	992,319	0	49,895	95.2
	滞納繰越分	169,165	35,240	29,043	104,881	20.8
	計	1,211,378	1,027,558	29,043	154,776	84.8
Ｒ７年度	現　年　度	1,046,210	996,133	0	50,077	95.2
	滞納繰越分	153,366	35,581	6,992	110,793	23.2
	計	1,199,576	1,031,714	6,992	160,870	86.0

本年度の全体の徴収率は86.0％で、前年度より1.2ポイント上昇している。現年度分の徴収率は95.2％で前年度と同率である。滞納繰越分の徴収率は23.2％で、前年度より2.4ポイント上昇している。

事業運営の基本となる保険税については、被保険者の負担の公平を保つ意味からも徴収率の向上は重要であり、滞納者対策を強化し収入の確保に一層の努力を望むものである。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 税 調 定 額

（単位：円、世帯、％）

	保険税調定額（現年度課税分）	加入世帯数（年度平均）	一世帯当たり保険税調定額	増減額（前年度比）	増減率（前年度比）
Ｒ３年度	1,091,946,500	7,322	149,132	△ 994	△ 0.7
Ｒ４年度	1,117,363,300	7,208	155,017	5,885	3.9
Ｒ５年度	1,048,846,600	6,975	150,372	△ 4,645	△ 3.0
Ｒ６年度	1,042,213,300	6,718	155,137	4,765	3.2
Ｒ７年度	1,046,210,200	6,513	160,634	5,497	3.5

※各年度４月末～３月末の世帯数の平均により算出している。

不納欠損処分の理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税 不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：円）

理　　由	件数	金　額
地方税法第１５条の７（滞納処分の停止の要件等）	225	4,915,030
第４項　執行停止が３年間継続したとき消滅するもの	225	4,915,030
第５項　限定承認その他徴収不能に係るもの	0	0
地方税法第１８条（消滅時効）	132	2,077,233
①　時効により消滅するもの	0	0
②　執行停止中に時効により消滅するもの	132	2,077,233
合　　計	357	6,992,263

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	5,923,415,000	6,005,550,000	△ 82,135,000	△ 1.4
支　出　済　額	5,669,473,810	5,629,868,259	39,605,551	0.7
翌年度　繰越額	0	0	0	－
不　　用　　額	253,941,190	375,681,741	△ 121,740,551	△ 32.4
執　　行　　率	95.7	93.7		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳　出　決　算　比　較　表

（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総　　務　　費	130,963	2.3	128,455	2.3	2,508	2.0
保　険　給　付　費	3,956,736	69.8	3,920,543	69.6	36,193	0.9
国民健康保険事業費納付金	1,433,323	25.3	1,467,250	26.1	△ 33,927	△ 2.3
保　健　事　業　費	68,821	1.2	64,894	1.2	3,927	6.1
基　金　積　立　金	24,745	0.4	28,792	0.5	△ 4,047	△ 14.1
公　　債　　費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸　支　出　金	54,887	1.0	19,934	0.4	34,953	175.3
予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	5,669,474	100.0	5,629,868	100.0	39,606	0.7

歳出合計は、前年度と比較して39,606千円（0.7％）の増である。歳出の主なものは、保険給付費3,956,736千円、国民健康保険事業費納付金1,433,323千円である。

保険給付費の内訳

（単位：千円、％）

区分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
療養諸費	3,405,460	86.1	3,382,445	86.3	23,015	0.7
高額療養費	533,269	13.5	524,080	13.4	9,189	1.8
移送費	0	0.0	16	0.0	△ 16	皆減
出産育児諸費	16,507	0.4	11,993	0.3	4,514	37.6
葬祭諸費	1,500	0.0	2,010	0.1	△ 510	△ 25.4
傷病手当金諸費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,956,736	100.0	3,920,544	100.0	36,192	0.9

年度別医療給付の費用額

（単位：件、円、人、％）

	費用額	被保険者数（年度平均）	1人当たり費用額	増減率（前年度比）
Ｒ３年度	4,976,451,234	11,525	431,796	7.1
Ｒ４年度	4,816,819,174	11,158	431,692	△ 0.0
Ｒ５年度	4,806,665,686	10,624	452,435	4.8
Ｒ６年度	4,576,086,369	10,086	453,707	0.3
Ｒ７年度	4,610,540,635	9,631	478,719	5.5

※各年度３月末～２月末の被保険者数の平均により算出している。

国民健康保険加入状況

（単位：世帯、人、件、％：３月末時点）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増減率
加入世帯数	6,336	6,525	△ 3.0
被保険者数	9,316	9,723	△ 4.4

令和８年３月末日時点の市の総世帯数27,648世帯、総人口58,904人から見ると、国民健康保険加入世帯数は22.9％、被保険者数は15.8％となる。

（２）後期高齢者医療特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,213,533,000	1,095,981,000	117,552,000	10.7
歳 入 決 算 額	1,208,323,495	1,109,418,245	98,905,250	8.9
歳 出 決 算 額	1,205,309,626	1,093,424,320	111,885,306	10.2
歳入歳出差引額	3,013,869	15,993,925	△ 12,980,056	△ 81.2

歳入決算額1,208,323,495円、歳出決算額1,205,309,626円で、歳入歳出差引額3,013,869円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額15,993,925円を差引いた単年度収支額は12,980,056円の赤字となっている。

決　算　収　支　状　況　比　較　表

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
歳入総額（A）	1,208,323,495	1,109,418,245	98,905,250	8.9
歳出総額（B）	1,205,309,626	1,093,424,320	111,885,306	10.2
形式収支額 （C)=(A)-(B）	3,013,869	15,993,925	△ 12,980,056	△ 81.2
翌年度へ繰越すべき 財源（D）	0	0	0	－
実質収支額 （E)=(C)-(D）	3,013,869	15,993,925	△ 12,980,056	△ 81.2
前年度実質収支額（F）	15,993,925	2,962,569	13,031,356	439.9
単年度収支額 （G)=(E)-(F）	△ 12,980,056	13,031,356	△ 26,011,412	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,213,533,000	1,095,981,000	117,552,000	10.7
調　　定　　額	1,213,260,782	1,114,354,791	98,905,991	8.9
収　入　済　額	1,208,323,495	1,109,418,245	98,905,250	8.9
不 納 欠 損 額	405,250	127,700	277,550	217.3
収 入 未 済 額	4,532,037	4,808,846	△ 276,809	△ 5.8

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳　入　決　算　比　較　表

（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増　減　額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	945,499	78.2	867,462	78.2	78,037	9.0
繰　　入　　金	239,867	19.9	232,863	21.0	7,004	3.0
繰　　越　　金	15,994	1.3	2,962	0.3	13,032	440.0
諸　　収　　入	5,556	0.5	6,131	0.5	△ 575	△ 9.4
国　庫　支　出　金	1,408	0.1	0	0.0	1,408	皆増
合　　計	1,208,323	100.0	1,109,418	100.0	98,905	8.9

歳入合計は、前年度と比較して98,905千円（8.9％）の増である。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料945,499千円、繰入金239,867千円である。

後期高齢者医療保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	947,168,000	851,556,000	95,612,000	11.2
調　　定　　額	950,436,226	872,398,620	78,037,606	8.9
収　入　済　額	945,498,939	867,462,074	78,036,865	9.0
不 納 欠 損 額	405,250	127,700	277,550	217.3
収 入 未 済 額	4,532,037	4,808,846	△ 276,809	△ 5.8

ここ５か年の後期高齢者医療保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B／A
Ｒ３年度	現　年　度	649,970	649,270	0	700	99.9
	滞納繰越分	3,799	1,513	1,190	1,096	39.8
	計	653,769	650,783	1,190	1,796	99.5
Ｒ４年度	現　年　度	692,926	690,431	0	2,495	99.6
	滞納繰越分	2,385	1,126	269	990	47.2
	計	695,311	691,557	269	3,485	99.5
Ｒ５年度	現　年　度	732,240	729,819	0	2,421	99.7
	滞納繰越分	4,617	2,362	510	1,745	51.2
	計	736,857	732,181	510	4,166	99.4
Ｒ６年度	現　年　度	867,173	864,471	0	2,702	99.7
	滞納繰越分	5,226	2,991	128	2,107	57.2
	計	872,399	867,462	128	4,809	99.4
Ｒ７年度	現　年　度	944,682	942,200	0	2,483	99.7
	滞納繰越分	5,754	3,299	405	2,050	57.3
	計	950,436	945,499	405	4,532	99.5

本年度の全体の徴収率は99.5％で、前年度より0.1ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.7％で、前年度と同率である。滞納繰越分の徴収率は57.3％で、前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損処分の理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

（単位：円）

理　　由	件数	金　額
高齢者の医療の確保に関する法律第１６０条の規定による時効消滅	40	405,250
合　　計	40	405,250

後期高齢者医療保険の被保険者数（年度末）の推移

（単位：人、％）

	Ｒ７	Ｒ６	Ｒ５	Ｒ４	Ｒ３
被保険者数	9,518	9,179	8,673	8,178	7,760
増減数	339	506	495	418	380
増減率	3.7	5.8	6.1	5.4	5.1

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,213,533,000	1,095,981,000	117,552,000	10.7
支　出　済　額	1,205,309,626	1,093,424,320	111,885,306	10.2
翌年度　繰越額	0	0	0	－
不　　用　　額	8,223,374	2,556,680	5,666,694	221.6
執　　行　　率	99.3	99.8		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳　出　決　算　比　較　表

（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総　　務　　費	23,247	1.9	22,584	2.1	663	2.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,181,043	98.0	1,069,988	97.8	111,055	10.4
諸　支　出　金	1,020	0.1	852	0.1	168	19.7
合　　計	1,205,310	100.0	1,093,424	100.0	111,886	10.2

歳出合計は、前年度と比較して111,886千円（10.2％）の増である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,181,043千円である。

（３）介護保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,770,710,000	4,526,746,000	243,964,000	5.4
歳 入 決 算 額	4,595,471,571	4,426,503,659	168,967,912	3.8
歳 出 決 算 額	4,563,958,311	4,352,548,528	211,409,783	4.9
歳入歳出差引額	31,513,260	73,955,131	△ 42,441,871	△ 57.4

歳入決算額4,595,471,571円、歳出決算額4,563,958,311円で、歳入歳出差引額31,513,260円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額73,955,131円を差引いた単年度収支額は42,441,871円の赤字となっている。

決　算　収　支　状　況　比　較　表

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
歳入総額（A）	4,595,471,571	4,426,503,659	168,967,912	3.8
歳出総額（B）	4,563,958,311	4,352,548,528	211,409,783	4.9
形式収支額 （C）=（A）-（B）	31,513,260	73,955,131	△ 42,441,871	△ 57.4
翌年度へ繰越すべき財源（D）	0	0	0	―
実質収支額 （E）=（C）-（D）	31,513,260	73,955,131	△ 42,441,871	△ 57.4
前年度実質収支額（F）	73,955,131	39,638,214	34,316,917	86.6
単年度収支額 （G）=（E）-（F）	△ 42,441,871	34,316,917	△ 76,758,788	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,770,710,000	4,526,746,000	243,964,000	5.4
調　　定　　額	4,602,941,506	4,435,505,831	167,435,675	3.8
収　入　済　額	4,595,471,571	4,426,503,659	168,967,912	3.8
不 納 欠 損 額	993,150	1,662,758	△ 669,608	△ 40.3
収 入 未 済 額	6,476,785	7,339,414	△ 862,629	△ 11.8

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳　入　決　算　比　較　表

（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
介　護　保　険　料	1,105,793	24.1	1,074,958	24.3	30,835	2.9
使用料及び手数料	104	0.0	98	0.0	6	6.1
国　庫　支　出　金	907,092	19.7	903,999	20.4	3,093	0.3
支 払 基 金 交 付 金	1,165,736	25.4	1,125,254	25.4	40,482	3.6
県　　支　　出　　金	610,671	13.3	598,683	13.5	11,988	2.0
財　　産　　収　　入	1,743	0.0	772	0.0	971	125.8
繰　　入　　金	730,149	15.9	679,525	15.4	50,624	7.4
繰　　越　　金	73,955	1.6	39,638	0.9	34,317	86.6
諸　　収　　入	230	0.0	3,577	0.1	△ 3,347	△ 93.6
合　　計	4,595,472	100.0	4,426,504	100.0	168,968	3.8

歳入合計は、前年度と比較して168,968千円（3.8％）の増である。歳入の主なものは、支払基金交付金1,165,736千円、介護保険料1,105,793千円、国庫支出金907,092千円、繰入金730,149千円である。

介護保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,077,931,000	1,061,817,000	16,114,000	1.5
調　　定　　額	1,113,262,882	1,083,960,139	29,302,743	2.7
収　入　済　額	1,105,792,947	1,074,957,967	30,834,980	2.9
不 納 欠 損 額	993,150	1,662,758	△ 669,608	△ 40.3
収 入 未 済 額	6,476,785	7,339,414	△ 862,629	△ 11.8

ここ５か年の介護保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B／A
Ｒ３年度	現　年　度	940,645	937,869	0	2,776	99.7
	滞納繰越分	9,112	3,238	1,910	3,964	35.5
	計	949,757	941,107	1,910	6,740	99.1
Ｒ４年度	現　年　度	954,004	950,826	0	3,178	99.7
	滞納繰越分	7,125	1,598	1,149	4,378	22.4
	計	961,129	952,424	1,149	7,556	99.1
Ｒ５年度	現　年　度	967,987	964,981	0	3,006	99.7
	滞納繰越分	8,340	1,802	1,159	5,379	21.6
	計	976,327	966,783	1,159	8,385	99.0
Ｒ６年度	現　年　度	1,074,990	1,071,799	0	3,190	99.7
	滞納繰越分	8,970	3,159	1,663	4,149	35.2
	計	1,083,960	1,074,958	1,663	7,339	99.2
Ｒ７年度	現　年　度	1,105,269	1,102,632	0	2,636	99.8
	滞納繰越分	7,994	3,161	993	3,841	39.5
	計	1,113,263	1,105,793	993	6,477	99.3

本年度の全体の徴収率は99.3％で、前年度より0.1ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.8％で前年度より0.1ポイント上昇している。滞納繰越分の徴収率は39.5％で、前年度より4.3ポイント上昇している。

不納欠損処分の理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

介 護 保 険 料 不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：円、％）

理　　由	件数	金　額
介護保険法第２００条第１項の規定による時効消滅	173	993,150
合　　計	173	993,150

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,770,710,000	4,526,746,000	243,964,000	5.4
支　出　済　額	4,563,958,311	4,352,548,528	211,409,783	4.9
翌年度　繰越額	0	0	0	－
不　用　額	206,751,689	174,197,472	32,554,217	18.7
執　行　率	95.7	96.2		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳　出　決　算　比　較　表

（単位：千円、％）

区　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
総　務　費	114,355	2.5	93,507	2.1	20,848	22.3
保 険 給 付 費	4,168,967	91.3	3,953,969	90.8	214,998	5.4
地域支援事業費	174,508	3.8	279,662	6.5	△ 105,154	△ 37.6
基 金 積 立 金	22,563	0.5	772	0.0	21,791	2822.7
諸　支　出　金	83,566	1.8	24,639	0.6	58,927	239.2
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	4,563,958	100.0	4,352,549	100.0	211,409	4.9

歳出合計は、前年度と比較して211,409千円（4.9％）の増である。歳出の主なものは、保険給付費4,168,967千円である。

保 険 給 付 費 の 内 訳

（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度		Ｒ６年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
介 護 給 付 費	3,860,939	92.6	3,651,314	92.4	209,626	5.7
介 護 給 付 費	3,843,887	92.2	3,637,098	92.0	206,789	5.7
介 護 支 給 費	17,052	0.4	14,215	0.4	2,837	20.0
介 護 予 防 給 付 費	128,992	3.1	128,176	3.3	817	0.6
介護予防給付費	121,188	2.9	121,969	3.1	△ 781	△ 0.6
介護予防支給費	7,805	0.2	6,207	0.2	1,598	25.7
そ の 他 諸 費	2,864	0.1	2,462	0.1	402	16.3
高 額 介 護 費	99,318	2.4	95,317	2.4	4,001	4.2
高額介護給付費	99,120	2.4	95,139	2.4	3,981	4.2
高額介護予防給付費	198	0.0	178	0.0	20	11.2
高額医療合算給付費	20,700	0.5	15,322	0.4	5,378	35.1
高額医療合算 介護給付費	20,590	0.5	15,313	0.4	5,277	34.5
高額医療合算 介護予防給付費	110	0.0	9	0.0	101	1122.2
特定入所者給付費	56,155	1.3	61,378	1.6	△ 5,223	△ 8.5
特定入所者 介護給付費	56,146	1.3	61,347	1.6	△ 5,201	△ 8.5
特定入所者 介護予防給付費	9	0.0	31	0.0	△ 22	△ 71.0
合　　計	4,168,967	100.0	3,953,969	100.0	215,001	5.4

一部負担を除いた一人当たりの年平均保険給付費

（単位：円、人）

	保険給付費	平均高齢者数	一人当たりの給付費
Ｒ３年度	3,503,167,235	16,203	216,205
Ｒ４年度	3,675,762,184	16,434	223,668
Ｒ５年度	3,779,568,588	16,618	227,438
Ｒ６年度	3,953,969,088	16,881	234,226
Ｒ７年度	4,168,967,241	17,133	243,330

※各年度３月末～２月末の高齢者数（介護保険第１号被保険者数）の平均により算出している。

要介護・要支援の認定者数（３月末時点）

（単位：人）

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
Ｒ３年度	144	340	417	392	353	317	202	2,165
Ｒ４年度	144	364	453	438	340	310	189	2,238
Ｒ５年度	143	383	474	449	401	317	187	2,354
Ｒ６年度	154	382	510	520	371	377	184	2,498
Ｒ７年度	194	422	538	518	383	373	184	2,612

５．財産に関する調書

（１）公有財産、物品、債権について

①一般会計に属する財産の異動状況及び年度末残高

区分			Ｒ６年度末残高	Ｒ７年度増減	Ｒ７年度末残高
行政財産	土地		1,097,176 ㎡	354 ㎡	1,097,530 ㎡
	建物	木造	1,265 ㎡	0 ㎡	1,265 ㎡
		非木造	163,974 ㎡	△ 5 ㎡	163,969 ㎡
		計	165,239 ㎡	△ 5 ㎡	165,234 ㎡
普通財産	土地		63,733 ㎡	214 ㎡	63,947 ㎡
	建物	木造	291 ㎡	0 ㎡	291 ㎡
		非木造	2,464 ㎡	0 ㎡	2,464 ㎡
		計	2,755 ㎡	0 ㎡	2,755 ㎡
出資による権利	福岡県広域森林組合出資金		190 千円	0 千円	190 千円
	古賀市土地開発公社出資金		6,000 千円	0 千円	6,000 千円
	福岡県農業信用基金協会出資金		1,100 千円	0 千円	1,100 千円
	福岡県信用保証協会出捐金		2,600 千円	0 千円	2,600 千円
	福岡県畜産協会出資金		60 千円	0 千円	60 千円
	ふくおか園芸農業振興協会出資金		10 千円	0 千円	10 千円
	福岡地区水道企業団出資金		1,781,896 千円	25,717 千円	1,807,613 千円
	地方公共団体金融機構出資金		4,100 千円	0 千円	4,100 千円
	計		1,795,956 千円	25,717 千円	1,821,673 千円
物品	乗用車		1 台	0 台	1 台
	貨物自動車		5 台	0 台	5 台
	特殊自動車		1 台	0 台	1 台
	消防車		21 台	0 台	21 台
	計		28 台	0 台	28 台
債権	市民税（特別徴収）				386,612 千円
	訴訟弁償金		9,019 千円	△ 120 千円	8,899 千円
	公用車弁償金		60 千円	△ 60 千円	0 千円
	土地開発公社事業資金貸付金		49,899 千円	0 千円	49,899 千円
	下水道会計貸付金		132,099 千円	20,482 千円	152,581 千円

令和７年度の取得・変更等によって増減が生じた主なものとして、行政財産においては、土地では公園２ヶ所の帰属による増と防火水槽用地の寄付による増、建物では取水井の除去による減となった。普通財産においては、土地では主に行政財産の用途廃止による増、建物に増減は生じなかった。

（２）基金について

基　金　年　度　末　現　在　高

（単位：千円）

区　　分	Ｒ６年度末 現在高	増　減	Ｒ７年度末 現在高	備　　考
財　政　調　整　基　金	2,477,892	△ 224,387	2,253,505	利　子　22,255 積立金　554,970 取　崩　△ 801,612
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	2,733	0	2,733	
減　　債　　基　　金	846,518	34,055	880,573	利　子　4,055 積立金　180,000 取　崩　△ 150,000
公共施設等総合管理基金	3,550,260	△ 215,727	3,334,532	利　子　23,011 積立金　261,262 取　崩　△ 500,000
ふるさと応援寄附基金	13,128	△ 494	12,634	利　子　2,388 積立金　874,372 取　崩　△ 877,254
森林環境譲与税基金	19,267	5,511	24,777	利　子　97 積立金　5,414
国民健康保険財政調整基金	402,703	△ 20,255	382,448	利　子　1,745 積立金　28,000 取　崩　△ 50,000
介護保険給付費準備基金	406,621	△ 30,257	376,363	利　子　1,743 取　崩　△ 32,000
合　　計	7,719,121	△ 451,555	7,267,566	

（３）その他

【市営住宅敷金積立金】

（単位：千円）

Ｒ６年度末現在高	増 減 額	Ｒ７年度末現在高
12,616	△ 9,901	2,715

６．財政の健全化判断比率

令和７年度の財政の健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を超えていない。

（単位：％）

比率区分	Ｒ７年度			Ｒ６年度		
	比率	早期健全化基準	財政再生基準	比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	―	12.86	20.00	―	12.86	20.00
②連結実質赤字比率	―	17.86	30.00	―	17.86	30.00
③実質公債費比率	6.6	25.00	35.00	5.5	25.00	35.00
④将来負担比率	―	350.00		―	350.00	

※①及び②は令和７年度及び令和６年度は実質赤字及び連結実質赤字でないため、「―」としている。

※④は令和７年度及び令和６年度は将来負担がないため、「―」としている。

※「実質赤字比率」とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※「連結実質赤字比率」とは、全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

※「実質公債費比率」とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で当年度を含む過去３年の平均値。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合。

※「将来負担比率」とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第３セクター等。

※「標準財政規模」とは、標準税収入等 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額。

※「実質赤字」とは、実質収支が負数の場合になるもので、「実質収支」とは、形式収支（歳入歳出差引額）－ 翌年度に繰り越すべき財源。

≪健全化判断比率の算定基礎事項≫

◆標準財政規模

（単位：千円、％）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	増減額	増減率
標準財政規模	14,024,760	13,993,278	31,482	0.2
うち臨時財政対策債発行可能額	0	64,913	△ 64,913	皆減

◆実質収支額及び連結実質収支額

（単位：千円）

		実質収支額	
		Ｒ７年度	Ｒ６年度
一般会計		1,450,180	1,925,367
公営企業以外の特別会計			
	国民健康保険特別会計	86,565	92,482
	後期高齢者医療特別会計	3,013	15,994
	介護保険特別会計	31,514	73,955
小計		121,092	182,431
実質収支額計　Ａ		1,571,272	2,107,798
		資金不足・剰余額	
		Ｒ７年度	Ｒ６年度
公営企業会計			
適	水道事業会計	122,106	478,133
	下水道事業会計	562,172	455,160
資金不足・剰余額計　Ｂ		684,278	933,293
連結実質収支額　Ａ＋Ｂ		2,255,550	3,041,091

※実質収支額計Ａが負数の場合、実質赤字となる。
※実質収支額計Ａと資金不足・剰余額計Ｂの合計が負数の場合、連結実質赤字となる。

◆実質公債費比率の推移

（単位：％）

	Ｒ７	Ｒ６	Ｒ５	Ｒ４	Ｒ３
実質公債費比率	6.6	5.5	5.1	4.4	4.5

７．各公営企業会計の資金不足比率

令和７年度の各公営企業会計の資金不足比率は、経営健全化基準を超えていない。

（単位：％）

	令和７年度		令和６年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	―	20.0	―	20.0
下水道事業会計	―	20.0	―	20.0

※令和７年度及び令和６年度の資金不足比率は、資金不足でないため「―」。
※「資金不足比率」とは、各会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率。

≪資金不足比率の算定基礎事項≫

（単位：千円）

	令和７年度		令和６年度	
	資金不足額又は剰余額	事業の規模	資金不足額又は剰余額	事業の規模
水道事業会計	122,106	972,598	478,133	964,845
下水道事業会計	562,172	1,322,332	455,160	1,265,692

※「資金不足額又は剰余額」が正数の場合、資金不足ではない。

第６　む　す　び

以上、令和７年度一般会計及び特別会計の決算審査、基金等運用状況の審査、財政健全化審査並びに公営企業の経営健全化審査の概要と意見を述べたところである。

本年度決算の収支状況は、前年度と比較して一般会計では歳入額で3,504,458千円（12.1％）の増、歳出額で3,791,084千円（14.0％）の増となっている。実質収支については、一般会計では1,450,180千円の黒字決算、特別会計全体でも121,092千円の黒字決算となっている。

次に、本市の財政状況を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.663で、前年度と比べ減少している。この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の３年平均である。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は96.1％で、前年度90.7％より5.4ポイント上昇しており、引き続き注意が必要である。財政健全化の指標である実質公債費比率は6.6％で前年度5.5％より1.1ポイント上昇している。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉・医療・子育てなどの社会保障関係の支出の増加は避けられず、引き続き厳しい財政状況が想定されるので、財政全般において改善に向けた取組が必要と思われる。

次に、市の財源である市税をはじめ、国民健康保険税、使用料、負担金などについての滞納額については、その圧縮に向けた継続的な取り組みが必要である。それぞれに適用される法令によって対応が異なるものの、その債務者の収入の特性や滞納の実態等状況に応じて、法令や債権管理条例に基づいて滞納整理に取り組み、負担の公平性と財源の確保に努められたい。

ふるさと応援寄附金は、806,381千円となり前年度と比較して67,926千円（7.8％）の減となっているが、一般会計歳入の2.5％を占めている。この寄附金の使い道は寄附者の思いを十分に汲んだものとし、返礼品に関しては、地場産業との連携をはかり、引き続き古賀市の魅力を伝えるものとしていただきたい。

公営企業会計を除く基金においては、財政調整基金の年度末現在高は2,253,505千円、特定目的のために設けている各種基金は5,014,060千円となり、全基金の年度末現在高は7,267,566千円で、前年度と比較して451,555千円（5.8％）の減となっている。ただし、最終的には令和７年度出納整理期間に2,325,677千円を令和７年度分として積立てていることから、総額9,593,243千円となり、出納閉鎖後の年度末現在高は、前年度と比較すると、29,895千円（0.3％）の減となっている。今後とも、安全、確実かつ有利な基金の運用に努められたい。

市債の年度末現在高は、一般会計で16,188,774千円となり、前年度と比較して548,694千円（3.5％）の増になっている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて実施した財政健全化判断比率の審査の結果、古賀市の各指標は早期健全化基準を超えていないことを確認した。

併せて、各公営企業の資金不足比率の審査を実施したが経営健全化基準を超えていないことを確認した。

今後の財政運営に当たり、あらゆる事態を想定し、最小の経費で最大の効果があげられるように、国、県その他関係機関と密に連携を取りながら安定した財源の確保に努め、更に慎重に、効率的な予算執行を望むものである。